

結果の概要(平成24年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成24年の沖縄県の結果をまとめたものである。

1 15歳以上人口と労働力人口

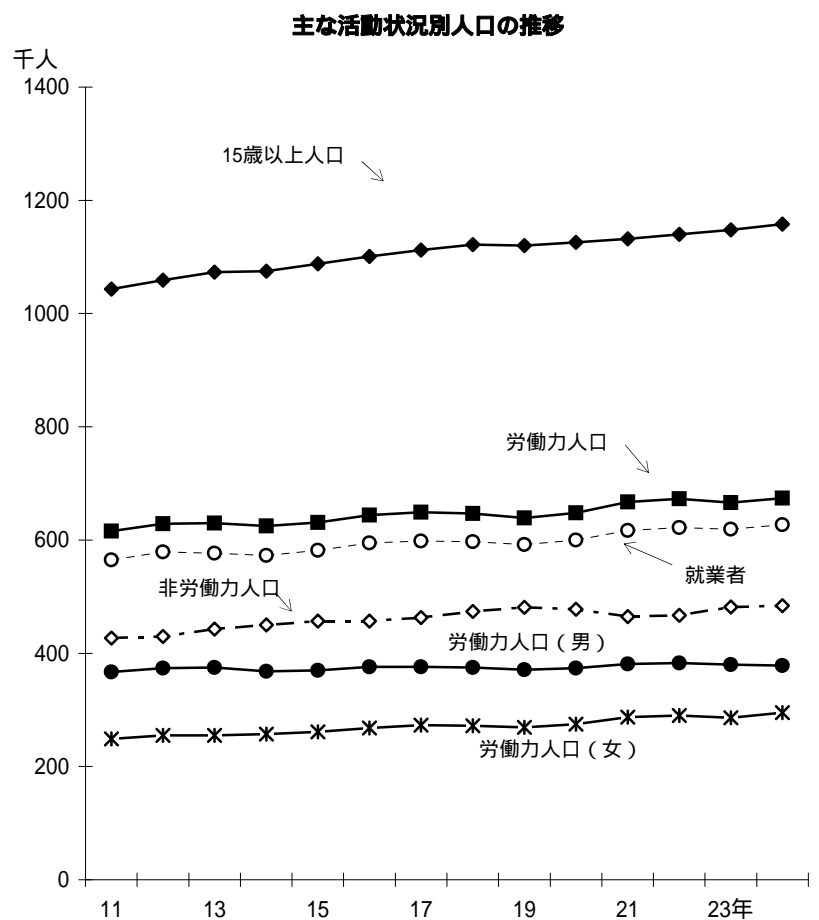
平成24年平均の15歳以上人口は1,158千人で対前年比較で10千人(0.9%)増加した。

男女別にみると男性は562千人、女性は595千人で、対前年比較で男性は5千人(0.9%)増加し、女性は4千人(0.7%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から5年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成11年の506千人に比べ平成24年には562千人となり、56千人(11.1%)増加し、女性は平成11年の537千人に比べ、平成24年には595千人となり、58千人(10.8%)増と、ともに増加している。

平成24年平均の労働力人口は674千人で前年に比べ8千人(1.2%)増加した。男女別にみると男性は378千人、女性は295千人で、対前年比較で男性は2千人(0.5%)減少し、女性は9千人(3.1%)増加した。

労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成24年は平成11年の616千人に比べ58千人(9.4%)増となっている。

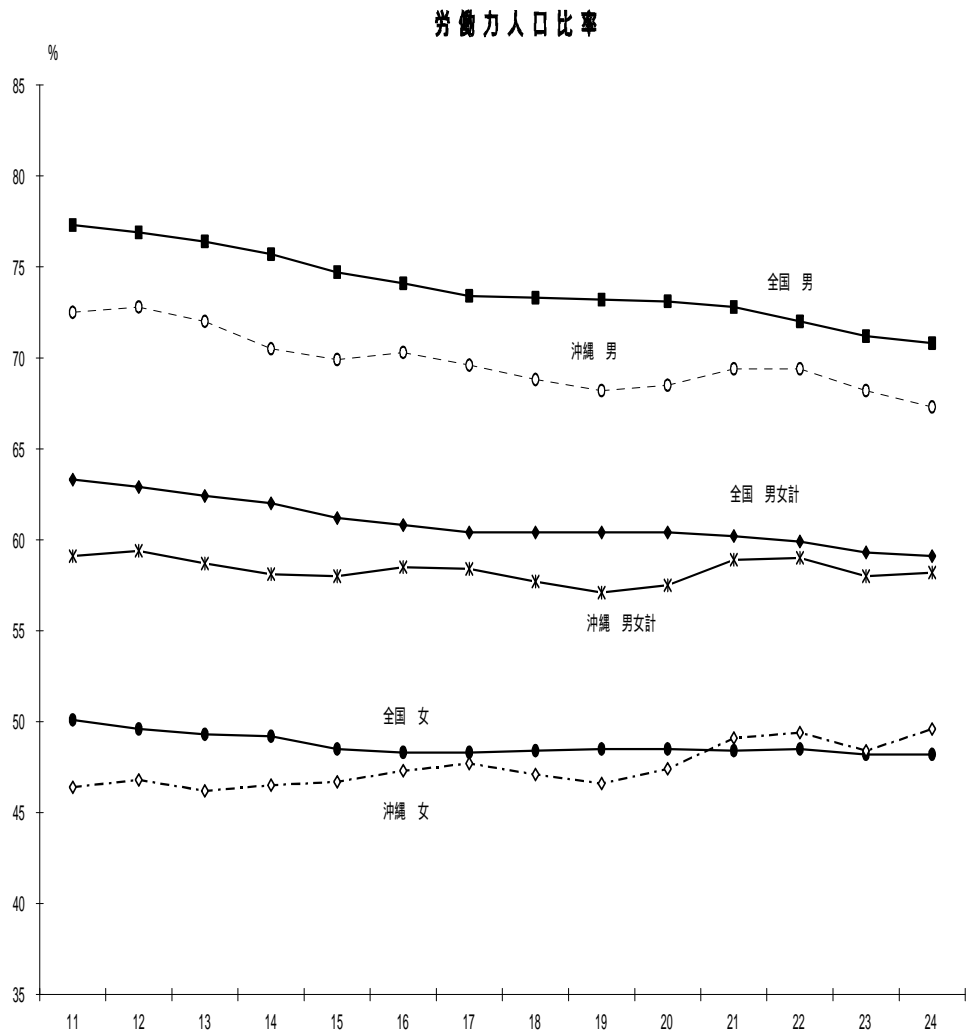


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成24年平均で58.2%で、対前年と比べ0.2ポイント増加している。男女別にみると、男性は67.3%、対前年比較で0.9%低くなり、女性は49.6%で1.2ポイント高くなった。

労働力人口比率の動きをみると、平成24年は、平成11年の59.1%と比べ0.9ポイント低くなっている。

ちなみに、全国の平成24年平均の労働力人口比率は59.1%で対前年比較で0.2ポイント低くなっている。



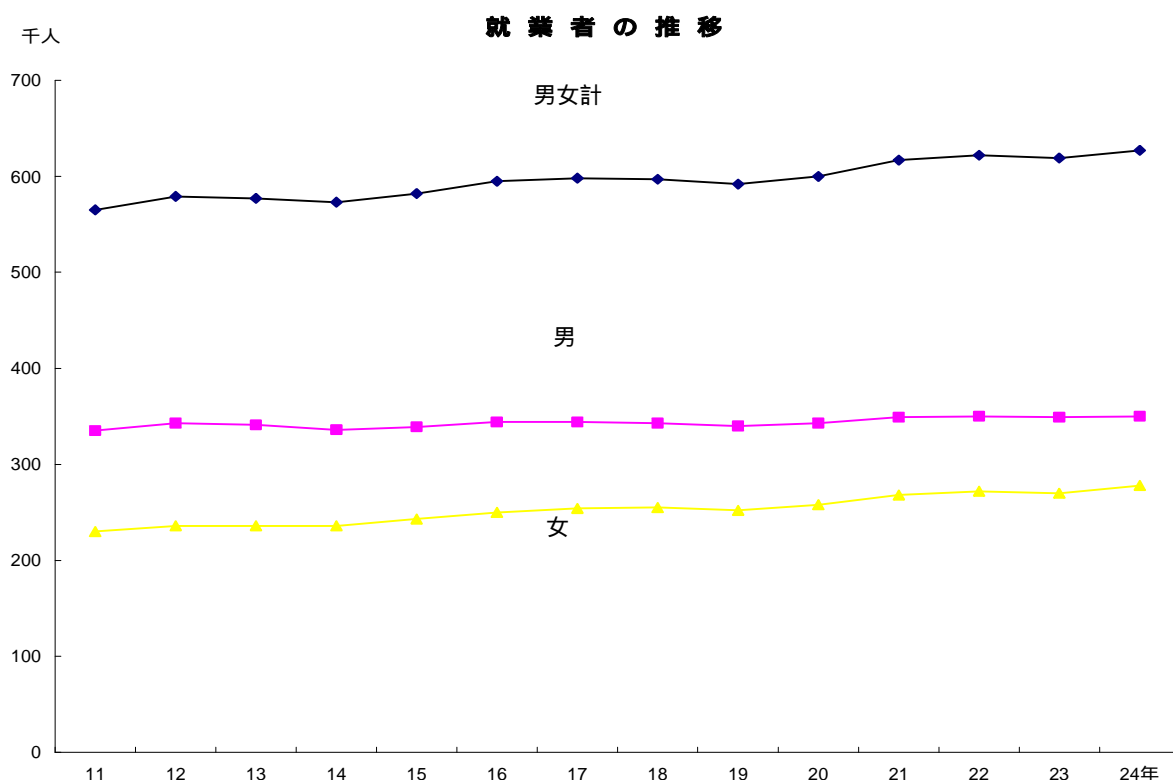
3 就業者

平成24年平均の就業者は627千人で対前年比較で8千人(1.3%)増加している。

就業者の動きをみると、平成24年は平成11年の565千人に比べると62千人(11.0%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は350千人で前年に比べて1千人(0.3%)の増加となっており、女性は278千人で前年に比べて8千人(3.0%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は536千人となっており、形態別では常雇433千人、臨時93千人、日雇11千人となっている。男女別にみると、男性は291千人となっており、形態別では常雇251千人、臨時33千人、日雇7千人となっている。女性は245千人となっており、形態別では、常雇182千人、臨時60千人、日雇4千人となっている。



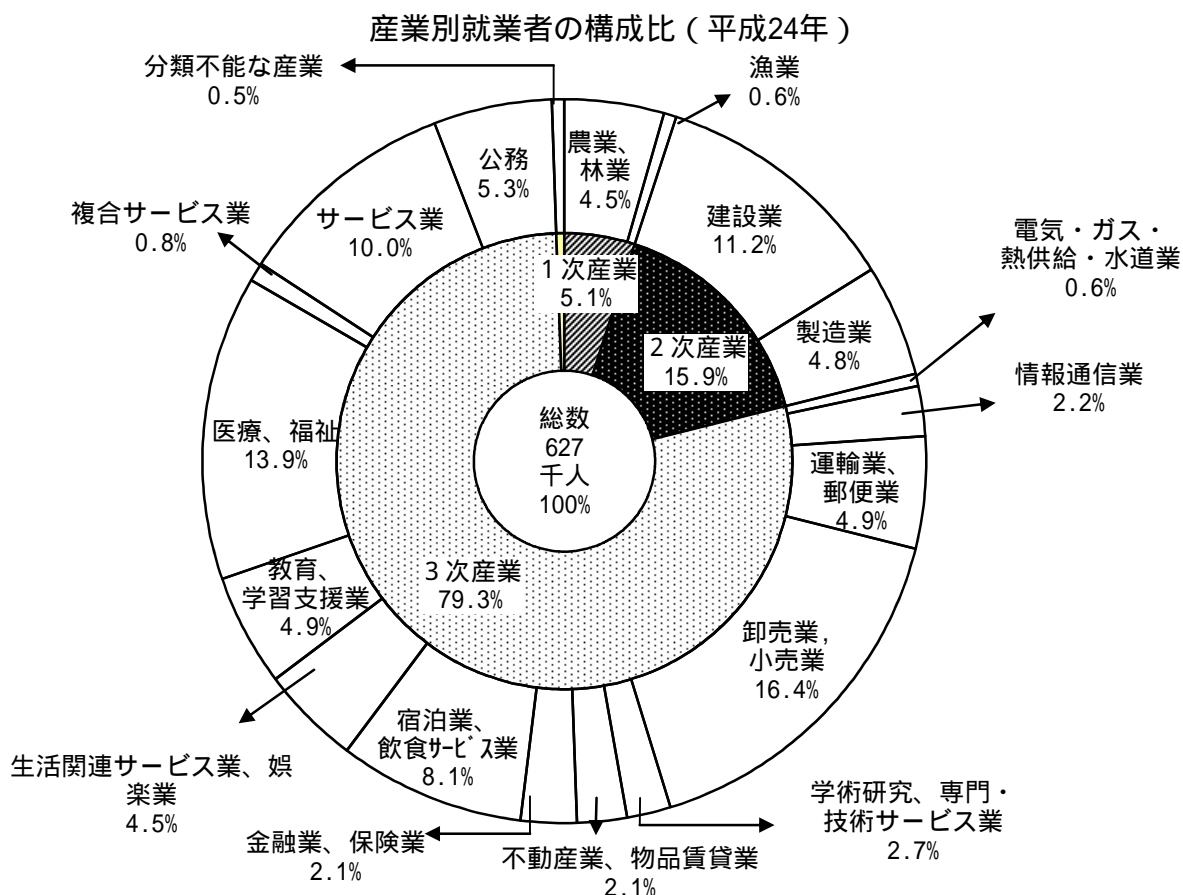
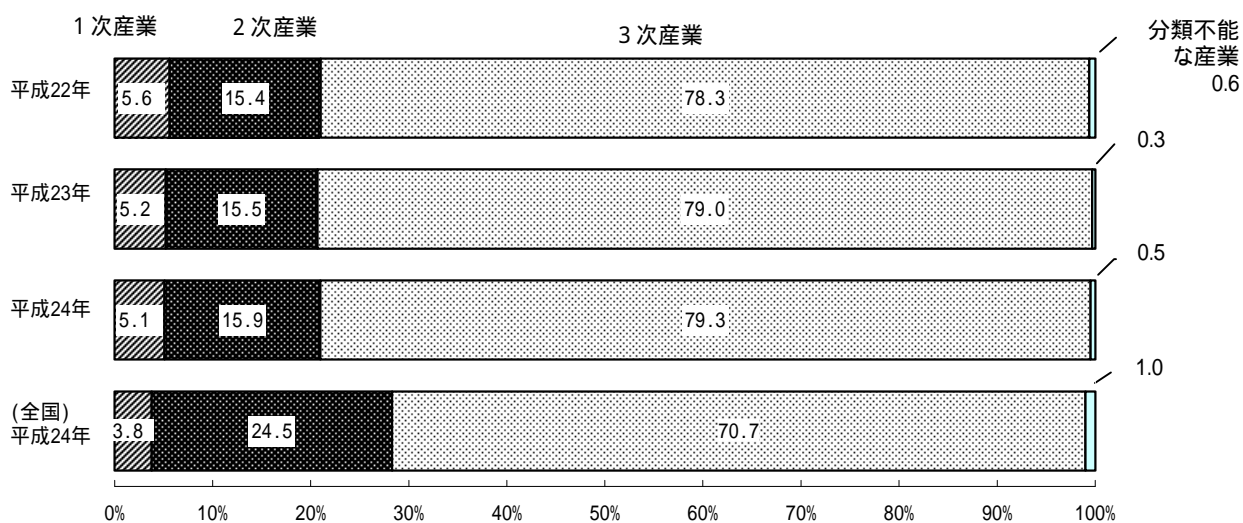
4 産業別就業者

産業別就業者を平成24年平均で見ると農林業就業者は28千人で対前年比較で1千人(3.4%)の減少となっており、全産業に占める割合は4.5%となっている。非農林業就業者は599千人で対前年比で9千人(1.5%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.5%となっている。

このうち、「建設業」70千人、「製造業」30千人、「情報通信業」14千人、「運輸業、郵便業」31千人、「卸売業、小売業」103千人、「学術研究、専門・技術サービス業」17千人、「宿泊業、飲食サービス業」51千人、「生活関連サービス業、娯楽業」28千人、「教育、学習支援業」31千人、「医療、福祉」87千人、「サービス業(他に分類されないもの)」63千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が5.1%、第2次産業が15.9%、第3次産業が78.6%となっている。

ちなみに、全国の平成24年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.8%、第2次産業が24.5%、第3次産業が70.7%となっている。

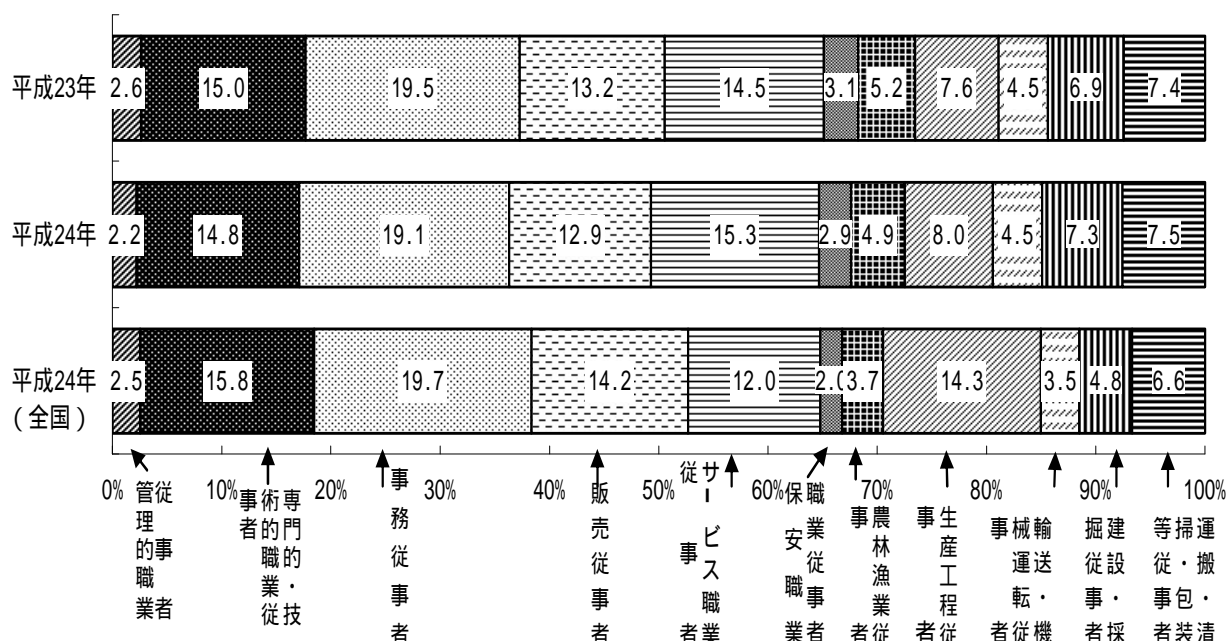
産業別就業者の割合



5 職業別就業者

職業別就業者を平成24年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者93千人(14.8%)、管理的職業従事者14千人(2.2%)、事務従事者120千人(19.1%)、建設採掘従事者46千人(7.3%)、農林・漁業作業員31千人(4.9%)、販売従事者81千人(12.9%)、運搬・清掃・包装等従事者47千人(7.5%)、輸送・機械・運転従事者28千人(4.5%)、生産工程従事者50千人(8.0%)、サービス職業従事者96千人(15.3%)、保安職業従事者18千人(2.9%)となっている。

職業別就業者の割合



6 完全失業者

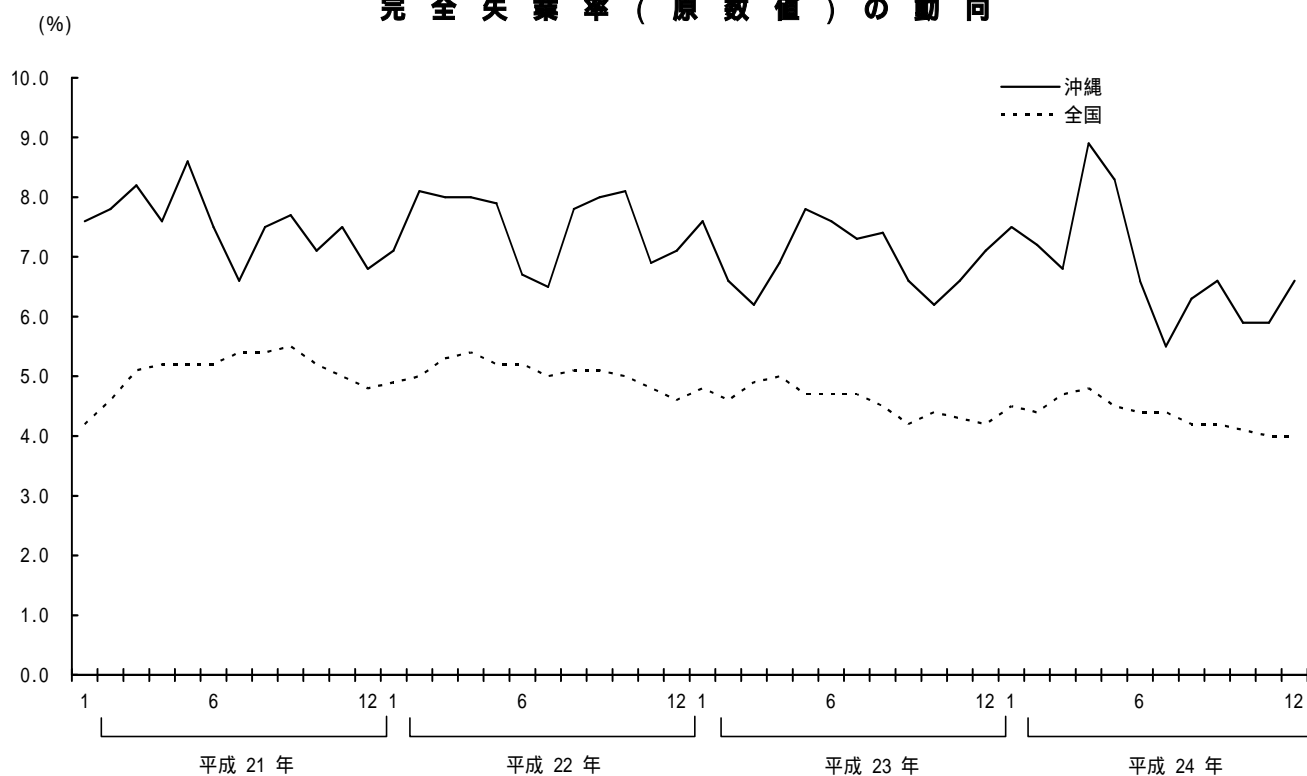
平成24年平均の完全失業者は46千人で対前年比較で1千人(2.1%)の減少となっており、完全失業率は6.8%で、前年より0.3ポイント減少した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成20年は48千人で前年に比べ1千人(2.1%)の増加となった。平成21年は50千人で前年に比べ2千人(4.2%)の増加となっており、平成22年は51千人で前年に比べ1千人(2.0%)の増加となっている。平成23年は47千人で前年に比べ4千人(7.8%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は29千人で前年と比べ1千人(3.3%)の減少となっており、女性は17千人で前年と比べ1千人(6.3%)の増加となっている。

ちなみに、全国の平成24年平均の完全失業率は4.3%で、これを男女別にみると、男性は4.6%、女性は4.0%となっている。

完全失業率（原数値）の動向



7 非労働力人口

平成24年平均の非労働力人口は484千人となっている。その内訳は家事172千人(35.5%)、通学96千人(19.8%)、その他216千人(44.6%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は184千人で全体の38.0%を占め、対前年比較で7千人(4.0%)増加しており、女性は300千人で、全体の62.0%を占めており、前年より5千人(1.7%)減少となっている。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「－」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「※」印は、分母が小さい（1万人未満）ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
9. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類(以下、旧産業分類)、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類(以下、新産業分類)により表章されたので、時系列比較には注意を要する。
10. 本年報においては新産業分類を基に分類している。
11. 旧産業分類で表章されている平成20年12月以前の結果数値については、以下の新産業分類の項目に表章している。

旧産業分類		新産業分類
農林業	→	農業、林業
漁業		漁業
鉱業		鉱業、採石業、砂利採取業
建設業		建設業
製造業		製造業
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業		情報通信業
運輸業		運輸業、郵便業
卸売・小売業		卸売業、小売業
金融・保険業		金融業、保険業
不動産業		不動産業、物品賃貸業
飲食店・宿泊業		宿泊業、飲食サービス業
医療・福祉		医療、福祉
教育・学習支援業		教育、学習支援業
複合サービス事業		複合サービス業
サービス業（他に分類されないもの）		サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）